

第2回 霧島市ふるさと創生有識者会議 要旨

開催日時	平成 29 年 3 月 13 日（月） 14:00～16:00		
開催場所	国分公民館 3 階 大研修室		
出席者	有識者	松山 瑞穂 委員、福園 ゆかり 委員、山口 剛 委員、福島 恭志 委員、鶴ヶ野 未央 委員、山尾 和廣 委員、槐島 義則 委員、山口 ひとみ 委員、有村 雅重 委員、上別府 徹 委員、松元 純子 委員、末永 隆 委員 (全 15 委員中 12 人が出席)	
	霧島市	西 共生協働推進課長、田上 子育て支援課長、林 健康増進課長、島木 健康増進課長補佐、中村 総務管理 G 主幹、八ヶ代 防災 G 長、貴島 交通防犯 G 主幹、三善 財産活用 G 長、寶徳 生活環境政策 G 主幹、鎌田 農林水産政策 G 主幹、野崎 商工観光政策 G 主幹、別當 建設政策課長補佐、山口 教育政策 G 長、柳田 シティプロモーション推進 G 長	
	事務局	塩川 企画部長、堀切 企画政策課長、藤崎 企画政策課長補佐、徳永 企画政策 G サブリーダー、西村 企画政策 G 主査、横山 企画政策 G 主査、松永 企画政策 G 主任主事	
公開・一部非公開又は非公開の別	公開	傍聴人数	0 人
<p>会次第</p> <p>1 開会</p> <p>2 委員長あいさつ</p> <p>3 議事</p> <p>(1) 協議事項</p> <p>・「霧島市ふるさと創生総合戦略」の効果・検証について資料 1</p> <p>(2) 報告事項</p> <p>・平成 29 年度 霧島市ふるさと創生総合戦略関連主要事業について資料 2</p> <p>4 その他</p> <p>5 閉会</p>			
<p>議事の概要</p> <p style="text-align: center;">⊗：委員 ⊕：事務局</p> <p>(1) 「霧島市ふるさと創生総合戦略」の効果・検証について</p> <p>→ 事務局から資料 1 に基づき説明。4 つの基本目標ごとの委員からの主な助言・提言・質問及び事務局の回答は次のとおり。</p> <p>基本目標 1 「まちを元気にする、ひとを豊かにする産業づくり」</p> <p>⊗ 資料に記載のある主な取組内容については、平成 27 年度実績か。平成 28 年度実績も記載されているのか。平成 29 年度で実施する事業は記載されていないということでしょうか。</p>			

- ㊦ 主な取組内容については、平成 27 年度を中心に、現在も引続き取り組んでいる事業の主なものを記載している。平成 29 年度事業については記載していない。
- ㊧ 誘致企業件数、新たに確保された雇用者数について、企業が多く誘致されていることにより、雇用者数が伸びていることは、大変良いことであるが、この雇用者数は正規雇用者数となるのか。
- ㊨ 正規雇用・非正規雇用も含めた数である。
- ㊩ 誘致企業件数を目標値の指標として設定しており、誘致された企業の件数は理解したが、撤退した企業や廃業した企業の件数が分かれば、全体が分かりやすいと思うので件数の把握について、今後検討していただきたい。
- ㊪ 主な誘致企業や主な既存企業が、毎年どれくらい雇用増になったのかということをしっかり調査していかないといけない。今ここにそれぞれの大項目ごとの結果という形で指標が出ているが、あくまで最終的に目指しているのは、2060 年に人口 13 万人を維持していることである。これだけ雇用数が増加し、その他の目標値も横ばいから少し良くなってきているというのは、それなりに施策を打たれた結果としてしっかり出てきているのであろうと思うが、今これだけ結果が出ていて、人口が減っていたらおかしいという結論にもなる。仮に目標値が横ばいなり、人口が減っているような状況であれば、この K P I の目標値そのものを見直さないといけないということにもなりかねない。
- ㊫ 誘致件数実績値 48 件について、業態や産業別での増減の内訳があれば、傾向が掴みやすいと思う。正規雇用者と非正規雇用者の割合や何社と交渉をした結果、48 社が誘致されたということが分かると、より今後につながるのではないかと。

基本目標Ⅱ「訪れたい、住みたいまちづくり」

- ㊬ 先日、開催された霧島未来カフェに参加をした。未来カフェには大学生も多数参加しており、霧島市に残りたいかという質問で、接した地元の大学生の中には、一人も残りたいという大学生がいなかった。一番印象的であったのが、参加していた大学生には沖縄県出身者が多く、全員が沖縄に帰りたい、地元を盛り上げて行きたいのだということを熱く語っていた。先ほどの転入転出もそうであるが、若年層の流出を食い止めていく必要性を強く感じた。また、今若者はインスタグラムという SNS を一番利用しているようである。観光のメッカになる所というのは大概がインスタグラムから口コミで広がり、観光客が増えたということが言われている。若者たちが、即効性のあるインスタグラムで霧島市の良いところをアップして、霧島を P R してくれることは、大人たちが発信していく情報よりも大きい効果が得られるのではないかと考え

る。

㊦ 今年度から地方創生加速化交付金を活用してシティプロモーション事業を進めている。この事業の一環で、ホームページを立ち上げており、その中で、インスタグラムを活用したマイスタグラムといった形でページを作成している。その伝え方というのは、市内外の方が、霧島市内のすごくいいねという場所であるとか、感じられた場所を写真でとっていただき、それをインスタグラムにアップしていただくということになっている。まだ立ち上げたばかりで使い勝手の悪いところもあるので、いただいたご意見も参考にしながら、また今後、使い勝手の良い形にしていくように検討させていただきたい。

㊧ 田舎の県の約7割の若者が、県外の大学にいったら、そのうち7割が帰ってこないという話も聞く。企業誘致を進め、少ない人を取り合うようになってしまうと、今度は人手不足となることも考えなければならない。地元の大学に進んでもらい、地元に残ってもらうことが一番良いが、県外に出た人も戻ってこれるような体制整備も必要である。

㊨ 大学に進学して地元に戻ってきてもらうことも大事であるが、県外から霧島市の大学や高専に来た学生に霧島市のことを良く知ってもらうための方法として、1年間霧島市や鹿児島県の施設を無料で利用できる特典や、実施しているイベントの紹介をする方法もあるのではないかな。

㊩ 始良市への転出超過者が170名となっている。大きな商業施設があることや鹿児島市から近いというような利便性もあるとは思いますが、その他どのようなことが考えられるのか。市はどう把握しているのか。

㊪ 住環境整備、ショッピング、交通網の体系の充実というところを想定している。

㊫ 始良市が子育て支援に力を入れているという噂を聞く。子育て支援を掲げ、整備を行う様子が目に見えることは大事である。また、ただ子育て支援をしているというだけではなく、それを実感している人がどれだけ実数としてあるのかということも大事である。関連して、他市町村からの転入転出の中で、年齢層というのも重要である。2060年に人口13万人を目指していくためには、50代・60代の方の転入も必要であるが、若い世代の方の転入の促進が必要である。この転入転出の中で20代・30代の割合の数値が見えると、どのような政策が必要か見えてくるのではないかな。

㊬ 転入転出者の年齢層別の数値については、事務局の方で把握して整理をしているので、後日示したい。

基本目標Ⅲ「幸せな家庭づくりを支える環境づくり」

- ㊦ 地元就職率向上のための奨学金返還免除制度について、奨学金の返還が免除されるということは良い制度であると思うので、積極的なPRをお願いしたい。また、就職したいと思う魅力的な企業があれば地元に残りたいと考える人もいるという現状もあるので、魅力ある企業の積極的な誘致もお願いしたい。
- ㊦ 奨学金免除制度については人数制限などあるのか。
- ㊦ 予算の範囲内ではあるが、平成29年度は、大学生で新規で40名、大学院生で新規4名を見込んでいる。大学生には高専、短大生、専門学校生も含まれている。
- ㊦ この制度については、長島町のブリ奨学金をモデルにしていると思うが、ブリ奨学金の場合は、地元企業から原資を調達するといった工夫もされているが、霧島市は市の予算のみで運営をしていく予定か。ふるさと納税を利用することはできないか。
- ㊦ 市の予算のみで運営していく予定である。ふるさと納税を財源として活用することも可能である。また、企業版ふるさと納税についても財源確保の一つの方法として検討しているところである。

基本目標Ⅳ「暮らしやすい、暮らしたくなる地域づくり」

- ㊦ 空き家・空き店舗の利活用件数について、実績が6件で横ばいとなっているが、新たな空き家が増えていけば意味がない。全体の空き家率はどうなっているのか。
- ㊦ 平成24年度、平成25年度において、全棟調査を実施し、約3,670件確認できたが、その後は実施していない。危険廃屋も含め、今後も総合的に検討したい。
- ㊦ 進捗状況の説明があつたが、例えば達成しているから良いということではない。もしかしたら目標値自体が小さく設定されており、ただ単純に達成しやすい目標になってしまうこともある。確かに平成27年度実績値と記載されているが、今の時期に会議を開催するのであれば、平成29年度予想値というものを設定し、目標値が妥当であるかどうかを判断し、必要があれば変更するといったことが、本来、内閣府が求めているPDCAサイクルではないかと考える。次回の会議までに検討できるものがあれば、検討をお願いしたい。
- ㊦ 地元就職率に関連して、技術力のある企業と知られていない企業のPRなどには行政の支援も必要ではないか。
- ㊦ 地元就職したが、3年程度で県外に出る若者も多いと聞いている。就職率と同様に定着率という調査もお願いしたい。

(2) 平成29年度 霧島市ふるさと創生総合戦略関連主要事業について

→ 事務局から資料2に基づき説明。

○その他

- ・ 各委員からの提言や要求された資料については、次回会議で提供する。
- ・ 会議の開催について、平成 29 年度は 3 回の開催を予定しており、次回会議については、6 月を予定。

会議資料	会次第 資料 1 霧島市ふるさと創生総合戦略効果検証 資料 2 平成 29 年度 霧島市ふるさと創生総合戦略関連主要事業 事前配布資料 1 「霧島市ふるさと創生総合戦略」KPI 一覧表（事前配布） 事前配布資料 2 「霧島市ふるさと創生総合戦略」の推進に係る現状と課題等に関する整理表
------	--